

生産コストの増加等で景況DIが低下

日本政策金融公庫は、スーパーL資金及び農業改良資金の融資先を対象に本年7月に実施した「2013年度上半期農業景況調査」で、ほとんどの業種で景況判断を示す景況DIが低下していることを明らかにした。これは、多くの業種で販売単価が伸びない中、原油・穀物の国際市況高騰や円安を背景に、生産コストが増加したことが影響したとしている。詳細は以下のとおりである。

酪農の景況DIは北海道、都府県ともに低下

本年7月に実施した「上半期農業景況調査」では、2013年上半期（1～6月）の経営が2012年の経営実績と比較してどう変わったかについて、スーパーL資金及び農業改良資金の融資先（調査対象者）からの判断をもとに景況DIとして算出した。この景況DIは、経営が良くなった場合を「1」、変わらない場合を「2」、悪くなった場合を「3」として、調査対象者の中の「1」が占める割合（%表示）から「3」が占める割合（同）を差し引いて求めた値であり、経営が良くなったという回答率が、悪くなったという回答率を上回った場合にプラスの値となる。

農業全体の13年上半期景況DIは、12年の13.2から15.1ポイント低下し▲1.9となった。業種別では、都府県酪農（0.0→▲32.7）、畑作（1.6→▲15.0）などでプラス値からマイナス値に転じたほか、北海道酪農（▲2.2→▲4.1）、採卵鶏（▲40.6→▲54.6）などでマイナス値が拡大した。また、肉用牛（8.3→3.5）、露地野菜（6.7→3.1）、施設野菜（19.9→11.8）、北海道水稻（43.9→13.4）、都府県水稻（36.2→15.0）などでは、プラス値が縮小した。なお、養豚は景況DIが▲38.1から17.0ポイント上昇したものの、依然マイナス値（▲21.1）にとどまっている。酪農の景況DIは北海道、都府県ともに低下（悪化）しているが、都府県の方が著しい。

酪農経営の収支DIは地域間に差

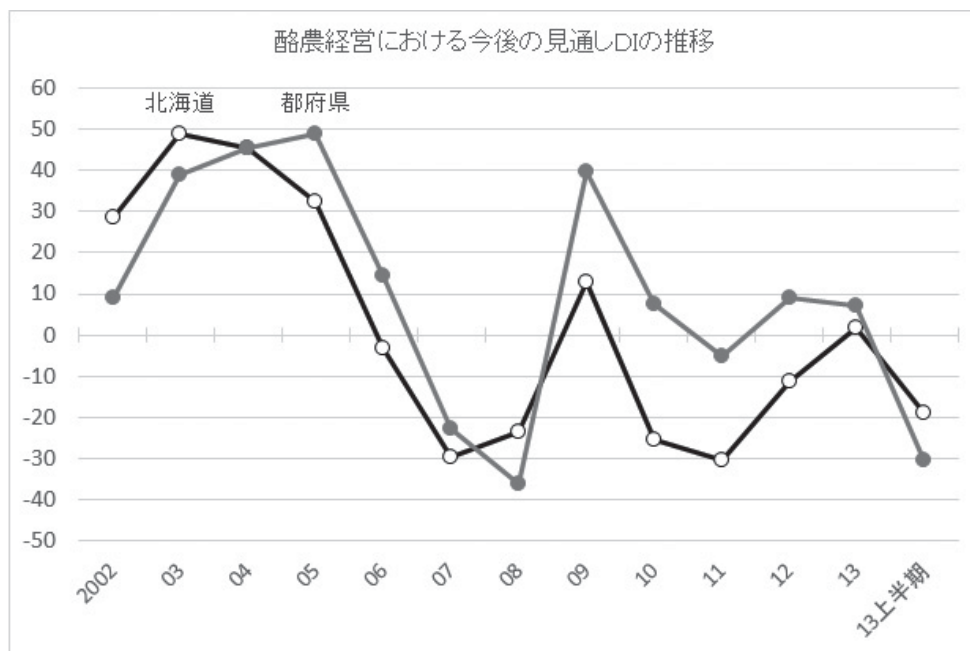
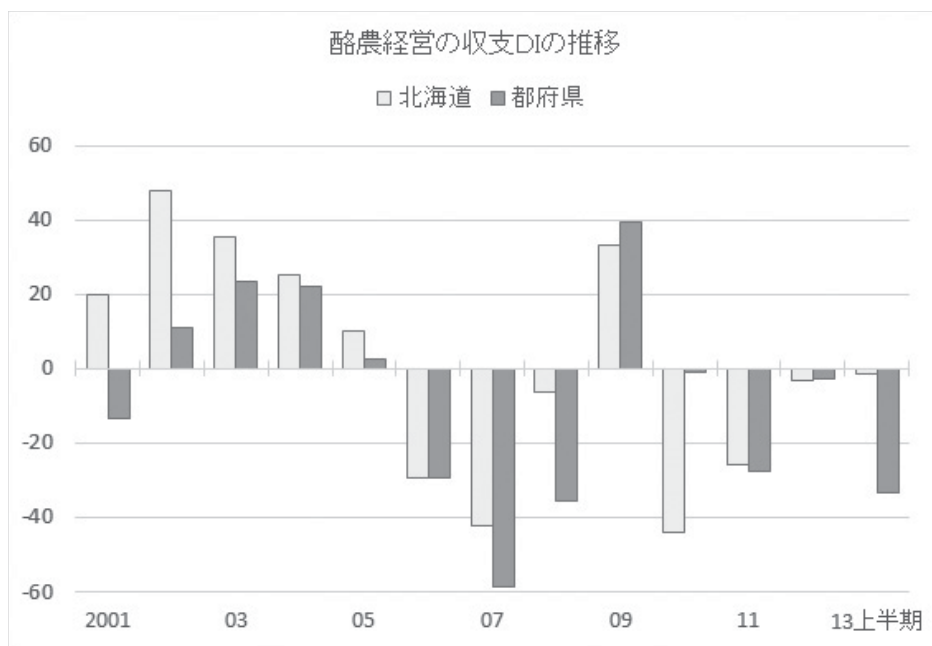
13年上半期における農業全体の生産コストDIは、12年の▲50.7から9.9ポイント低下し、▲60.6となった。この傾向は各業種ともほぼ同様であり、国際的な原油・穀物市況の高騰や円安により、生産資材費が高止まりしている影響と考えられる。一方、販売単価DIは12年の4.5から13.9ポイント低下し、▲9.4とマイナスに転じた。需給状況等を反映して、多くの農畜産物で販売単価が低迷している影響と考えられる。

このような状況の下、2013年上半期における農業全体の収支DIも、12年の12.5から21.3ポイント低下し▲8.8となっており、生産コストの上昇や販売単価の低迷が農業経営の収支にも影響している。酪農の2013年上半期の収支DIは、北海道で12年（▲3.4）から2.0ポイント上昇し▲1.4に、都府県では12年（▲2.6）から30.8ポイント低下し▲33.4になった。収支DIの変化において両地域にみられる違いは、流通飼料価格の高騰が生乳生産コスト、さらに酪農経営収支に及ぼす影響の格差を示す結果となった。しかし、両地域の収支DIは2010以降引き続きマイナスの値であることから、酪農経営は年々厳しさを増していることがうかがえる。

酪農の見通しDIは北海道、都府県ともに低下

2013年上半期における農業全体の見通しDIは、販売価格の下落や円安等による生産コストの上昇に対する懸念から、12年の13.2から22.4ポイント低下し、▲9.2とマイナスに転じた。

酪農では、飲用向け乳価が4年ぶりに10月以降値上げとなることが調査時点で告知されていた。酪農家は今後の景況をどのように見通しているのだろうか。酪農の見通しDIは、北海道で2013年3月調査時点の1.7から20.4ポイント低下し▲18.7に、都府県で同7.3から37.6ポイント低下し▲30.3になった。両地域ともに、わずか4か月の間に、景況見通しは上昇傾向から低下傾向に反転した。このことから、飲用向け乳価が値上げされたとしても、厳しい経営状態は継続すると考えている酪農家の割合が多いことが分かる。



一般社団法人中央酪農会議事務所移転のお知らせ

	移転前 (平成 25 年 12 月 13 日まで)	移転後 (平成 25 年 12 月 16 日から)
住 所	〒 101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル9階	〒 101-0044 東京都千代田区鍛冶町 2-6-1 堀内ビル4階
電話番号 (代表)	03-3219-2611	03-6688-9841
FAX 番号	03-3219-2922	03-6681-5295